

平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	近藤 誠司
研究テーマ	校内放送による防災学習プログラムの開発

<助成研究の要旨>

東日本大震災が発生して以来、防災教育を推進することが急務となっています。しかし、学校の現場は多忙をきわめ、投入できる資源も限られており、なかなか実行に移せていません。長期的な展望のもとで持続的に防災教育を実施することができている学校は、ごく限られているのが現状です。この難題を少しでも軽減するために、本研究は、3つの目標を掲げました。1つ目は「こどもたちが持続的に学べる」手法を開発すること、2つ目は「現場の負担増にならない」やりかたを考えること、そして3つ目は、「しっかりと効果を測定する」ことです。

そこで本研究が着目したのが、小学校の「校内放送」です。校内放送というローカルなメディアを通じて、防災に関する情報を児童に伝えようと考えました。普段は委員会活動としておこなわれているため、新たな負担にはなりにくいはずですが、昼休みに日常的におこなわれているため、馴染みやすく、持続性の問題もすぐにクリアできそうです。質問紙をもちいて、聴取効果を定量的に測定することも計画しました。

神戸市長田区真陽小学校の協力を得て、小学5～6年生の放送委員児童と大学生が協働して、2014年度の秋口から取り組みをスタートさせました。2015年度は通年で継続実施し、ワークフローとフォーマットを完成させました。そしていよいよ2016年度、JR西日本あんしん社会財団の助成を受けて全面展開することにしました。この3年度で、放送回数は通算80回を超えました。持続性の問題は解決できることが実証されたのです。教職員の皆さんからは、「負担は増えていない」との感想を得ました。それでは児童たちに対する教育効果は、どうだったのでしょうか。

高学年児童を対象におこなったアンケートによれば、防災に対する関心が一様に高くなることが示されました。特に、もともと防災に関心が薄かった「低関心層」にリーチしていたことがわかりました。校内防災放送は、児童の意識の底上げを図るポテンシャルを持っていると考えられます。そして、意識のみならず知識も増えた実感を与えていることがわかりました。さらに、テレビで災害のニュースを見る機会が増えたなど、態度や行動にもポジティブな変化が生じていることがわかりました。ただし、低学年児童に関しては、効果はきわめて限定的でした。校内放送だけですべての児童にリーチすることは、やはり難しいこともわかったのです。それでも、小学1年生の児童が「地震はなぜ起きるのですか？」と質問を寄せてきたり、小学2年生の児童が「高学年になったら校内防災放送を担当したい」と言ってくれたり、前向きな変化はたくさん観察されています。

ところで今回の研究では、校内防災放送を体験して中学校に進学した児童たちが、今どのようにしているのか追跡調査も実施しています。小学校時代に放送委員を担当した経験者たちは、そのほとんどが「意識」や「知識」を高い水準で保持していること、そして「地域の防災活動に主体的に参加する思いが強い」ことがわかりました。「経験を通じた学び」は、防災教育の現場においても効果的であることが実証されたのです。

災害は、いつ起きるかわかりません。ずっと先かもしれません。ですので、防災教育も防災活動も、息の長い取り組みが求められます。そこで本研究では、3年度にわたる持続的な取り組みをおこない、長期的な教育効果も確かめました。それでもこれは、まだ通過点にすぎません。5年後、10年後に、取り組み自体が“マンネリ化”して効果が低減してしまうことも予想されます。ですが逆に、“定番メニュー”として地域固有の災害文化のひとつとして定着している可能性もあるのです。どのような未来が展望できるのかは、愚直に地道に、やってみなければわかりません。だから本当のチャレンジは、これからだと考えています。